



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2022年5月6日  
東

上場会社名 ジェイリース株式会社 上場取引所  
 コード番号 7187 URL https://www.j-lease.jp  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼会長 (氏名) 中島 拓  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務兼専務執行役員経営企画本部長 (氏名) 中島 重治 (TEL) 03-5909-1245  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月23日 配当支払開始予定日 2022年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2022年3月期の連結業績(2021年4月1日~2022年3月31日)

## (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,162	20.5	1,971	108.8	1,946	113.6	1,340	142.5
2021年3月期	7,601	12.7	943	506.8	911	759.9	552	—

(注) 包括利益 2022年3月期 1,340百万円(142.5%) 2021年3月期 552百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	150.95	148.57	74.9	22.9	21.5
2021年3月期	62.65	61.36	59.6	11.4	12.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 一百万円 2021年3月期 一百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	8,832	2,372	26.9	266.02
2021年3月期	8,154	1,205	14.8	136.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,372百万円 2021年3月期 1,205百万円

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	1,339	△288	△1,131	1,022
2021年3月期	847	△123	△599	1,103

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00	44	8.0	4.8
2022年3月期	—	15.00	—	25.00	40.00	356	26.5	19.9
2023年3月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		30.1	

## 3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,950	13.3	990	12.1	970	11.7	650	11.6	72.87
通期	10,450	14.0	2,200	11.6	2,170	11.5	1,480	10.4	165.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	8,920,000株	2021年3月期	8,839,200株
② 期末自己株式数	2022年3月期	147株	2021年3月期	60株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	8,878,424株	2021年3月期	8,819,673株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	9,089	20.6	1,991	106.4	1,964	112.4	1,358	139.8
2021年3月期	7,538	13.4	964	505.6	924	764.5	566	—
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年3月期	153.06		150.65					
2021年3月期	64.25		62.91					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2022年3月期	8,711		2,406		27.6	269.80		
2021年3月期	8,111		1,220		15.0	138.07		

(参考) 自己資本 2022年3月期 2,406百万円 2021年3月期 1,220百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(会計方針の変更) .....	11
(セグメント情報等) .....	12
(収益認識関係) .....	13
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、新型コロナウイルス感染症の影響が残る中、ロシアによるウクライナ侵攻等もあり不透明な状況が続きました。

一方で、賃貸不動産業界におきましては、入居需要は底堅く、加えてオフィスやテナント等、事業用物件に対する賃料保証のニーズが増加傾向にあります。

このような環境の下、当社グループは、顧客（不動産会社、賃貸人、賃借人）に寄り添った丁寧な対応を徹底し、与信審査及び債権管理業務の強化を図るとともに、業務効率化に取り組んでまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は9,162,927千円（前年同期比20.5%増）、営業利益は1,971,243千円（前年同期比108.8%増）、経常利益は1,946,154千円（前年同期比113.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,340,162千円（前年同期比142.5%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### （保証関連事業）

主力の住居用賃料保証については、新規出店や外部企業との提携による営業ネットワークの拡充、顧客ニーズに対応した商品ラインナップ強化等により堅調に推移いたしました。また、賃貸物件の流動性の向上及び不動産オーナーの賃貸リスクに対する意識変化により、事業用賃料保証が拡大いたしました。加えて、不動産会社に対する住居用賃料保証と事業用賃料保証のクロスセルによる営業シナジー効果や保証料単価の上昇も売上拡大の要因となりました。

経費面では、独自データベースを活用した与信審査の強化、入居者の状況を適切に把握しそれぞれの状況に応じた債権管理業務を引き続き実施した結果、与信コストの適切なコントロール、債権管理業務コストの削減が継続しております。

医療費保証業務においては、既存商品に加え、新商品の販売等、引き続き販路拡大と営業強化に取り組んでおります。

これらの結果、当連結会計年度の保証関連事業の売上高は9,089,435千円（前年同期比20.6%増）、営業利益は1,989,442千円（前年同期比106.6%増）となりました。

#### （不動産関連事業）

不動産仲介・管理業務及び不動産賃貸業務においては、外国籍の方々に対する業務を中心に展開しており、利益率の向上に努めております。新型コロナウイルス感染症による入国制限が継続し賃貸仲介が減少する中で、不動産売買仲介へリソースをシフトいたしました。

これらの結果、当連結会計年度不動産関連事業の売上高は8,177千円（前年同期比18.2%増）、営業損失は18,199千円（前年同期は営業損失18,866千円）となるなど、業績に持ち直しの傾向がみられました。

### (2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産につきましては、前連結会計年度末比678,300千円増加し8,832,455千円となりました。これは主に、収納代行立替金の増加319,171千円、代位弁済立替金の減少276,017千円、未収保証料の増加209,727千円、貸倒引当金の減少189,412千円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末比489,113千円減少し6,459,564千円となりました。これは主に、短期借入金の減少950,000千円、前受金の増加268,310千円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比1,167,413千円増加し2,372,891千円となりました。これは主に利益剰余金の増加1,162,516千円によるものであります。

これらにより、自己資本比率は前連結会計年度末比12.1ポイント増加し26.9%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末比81,009千円減少し、1,022,308千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による収入は、1,339,732千円（前連結会計年度は847,379千円の収入）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加1,945,232千円、法人税等の支払額594,379千円等によるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による支出は、288,786千円（前連結会計年度は123,379千円の支出）となりました。主な要因は、建物等の有形固定資産の取得による支出206,992千円等によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による支出は、1,131,954千円（前連結会計年度は599,742千円の支出）となりました。主な要因は、短期借入金の減少950,000千円、配当金の支払額177,646千円等によるものであります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期	2021年3月期
自己資本比率 (%)	14.8	9.2	8.3	14.8	26.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	135.8	50.4	26.2	89.0	175.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	3.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	26.3	49.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。  
 2. 株式時価総額は、連結会計年度末株価終値×連結会計年度末発行済株式数により算出しております。  
 3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。  
 4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。  
 5. 2018年3月期、2019年3月期、2020年3月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (4) 今後の見通し

当社グループの売上の大半を占める保証関連事業のうち、主力の住居用賃料保証については、当社のシェア拡大が引き続き好調に推移する見込みであります。また、成長分野の事業用賃料保証については、コロナ禍における顧客のリスク意識変化等により、オフィスや店舗等の事業用保証の需要が拡大しており、今後もその傾向が続くものと予想されます。なお、新型コロナウイルス感染症の影響は限定的であり、また、ウクライナおよびロシアの情勢変化による当社の2023年3月期の業績への大きな影響はない見通しです。今後の情勢の変化に伴い、当社業績に大きな影響が見込まれる場合は、速やかにお知らせします。

このような事業環境のもと、2023年3月期の業績予想につきましては、引き続き新規顧客の獲得及び既存契約からの継続保証料収入の増加に加え、事業用保証の拡大により売上高10,450百万円（前年同期比14.0%増）、営業利益2,200百万円（前年同期比11.6%増）、経常利益2,170百万円（前年同期比11.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1,480百万円（前年同期比10.4%増）と増収増益を予想しております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの事業活動は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、同業他社の I F R S (国際財務報告基準) 採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,103,317	1,022,308
未収保証料	919,340	1,129,067
未収手数料	42,302	50,039
代位弁済立替金	4,991,217	4,715,199
収納代行立替金	1,069,894	1,389,066
貯蔵品	11,999	15,528
その他	304,745	344,765
貸倒引当金	△2,341,200	△2,066,900
流動資産合計	6,101,616	6,599,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	102,606	225,115
減価償却累計額	△43,250	△44,008
建物及び構築物(純額)	59,355	181,107
機械装置及び運搬具	37,331	-
減価償却累計額	△31,623	-
機械装置及び運搬具(純額)	5,708	-
土地	43,799	100,014
リース資産	188,495	193,849
減価償却累計額	△60,261	△98,941
リース資産(純額)	128,234	94,907
その他	68,763	99,116
減価償却累計額	△53,644	△55,617
その他(純額)	15,118	43,499
有形固定資産合計	252,216	419,528
無形固定資産		
ソフトウェア	326,271	274,385
ソフトウェア仮勘定	1,760	770
リース資産	1,853	1,086
その他	10	10
無形固定資産合計	329,894	276,251
投資その他の資産		
投資有価証券	640	80,176
繰延税金資産	1,247,238	1,265,574
その他	446,564	500,754
貸倒引当金	△224,015	△308,903
投資その他の資産合計	1,470,427	1,537,601
固定資産合計	2,052,538	2,233,382
資産合計	8,154,155	8,832,455

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
短期借入金	2,750,000	1,800,000
1年内返済予定の長期借入金	60,048	66,480
リース債務	41,621	43,466
収納代行未払金	800,643	828,446
未払金	465,546	546,062
未払法人税等	379,335	414,108
前受金	1,925,944	2,194,254
賞与引当金	99,400	111,095
その他	215,729	243,861
流動負債合計	6,738,269	6,247,775
固定負債		
長期借入金	59,808	88,324
リース債務	102,104	63,707
役員退職慰労引当金	5,015	4,597
資産除去債務	42,598	53,826
その他	882	1,333
固定負債合計	210,408	211,789
負債合計	6,948,677	6,459,564
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	714,558	717,103
資本剰余金	289,558	292,103
利益剰余金	201,447	1,363,964
自己株式	△49	△179
株主資本合計	1,205,514	2,372,992
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△37	△101
その他の包括利益累計額合計	△37	△101
純資産合計	1,205,477	2,372,891
負債純資産合計	8,154,155	8,832,455

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	7,601,361	9,162,927
売上原価	1,692,877	2,095,510
売上総利益	5,908,483	7,067,417
販売費及び一般管理費	4,964,518	5,096,173
営業利益	943,965	1,971,243
営業外収益		
受取利息	416	18
受取配当金	10	10
受取手数料	-	2,400
補助金収入	2,940	350
設備等利用料収入	103	195
預り金取崩益	388	264
償却債権取立益	1,245	1,130
その他	3,585	859
営業外収益合計	8,690	5,229
営業外費用		
支払利息	32,443	27,384
債権譲渡損	6,011	-
株式交付費	1,576	1,755
その他	1,374	1,176
営業外費用合計	41,406	30,317
経常利益	911,249	1,946,154
特別利益		
課徴金返還額	573	-
固定資産売却益	-	337
特別利益合計	573	337
特別損失		
減損損失	13,496	-
固定資産除却損	3,803	1,260
特別損失合計	17,300	1,260
税金等調整前当期純利益	894,522	1,945,232
法人税、住民税及び事業税	469,025	623,406
法人税等調整額	△127,096	△18,336
法人税等合計	341,929	605,070
当期純利益	552,593	1,340,162
親会社株主に帰属する当期純利益	552,593	1,340,162

## 連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	552,593	1,340,162
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	72	△64
その他の包括利益合計	72	△64
包括利益	552,665	1,340,098
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	552,665	1,340,098

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	713,348	288,348	△351,146	△49	650,501	△109	△109	650,392
当期変動額								
新株の発行	1,209	1,209	-	-	2,419	-	-	2,419
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	552,593	-	552,593	-	-	552,593
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	72	72	72
当期変動額合計	1,209	1,209	552,593	-	555,012	72	72	555,084
当期末残高	714,558	289,558	201,447	△49	1,205,514	△37	△37	1,205,477

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	714,558	289,558	201,447	△49	1,205,514	△37	△37	1,205,477
当期変動額								
新株の発行	2,545	2,545	-	-	5,090	-	-	5,090
剰余金(その他資本剰余金)の配当	-	-	△177,646	-	△177,646	-	-	△177,646
親会社株主に帰属する当期純利益	-	-	1,340,162	-	1,340,162	-	-	1,340,162
自己株式の取得	-	-	-	△129	△129	-	-	△129
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	△64	△64	△64
当期変動額合計	2,545	2,545	1,162,516	△129	1,167,477	△64	△64	1,167,413
当期末残高	717,103	292,103	1,363,964	△179	2,372,992	△101	△101	2,372,891

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	894,522	1,945,232
減価償却費	167,609	175,144
減損損失	13,496	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	463,616	△189,411
受取利息及び受取配当金	△426	△28
支払利息	32,443	27,384
課徴金	△573	-
固定資産除却損	3,803	1,260
固定資産売却損益 (△は益)	-	△337
売上債権の増減額 (△は増加)	△177,207	△211,919
代位弁済立替金の増減額 (△は増加)	128,605	185,584
収納代行立替金の増減額 (△は増加)	△522,802	△319,171
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△159	△3,528
前受金の増減額 (△は減少)	164,239	268,310
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,879	11,695
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,950	△418
収納代行未払金の増減額 (△は減少)	△77,420	27,802
株式交付費	1,576	1,755
その他	81,918	41,834
小計	1,180,071	1,961,188
利息及び配当金の受取額	426	28
利息の支払額	△32,187	△27,105
課徴金の支払額	△44,206	-
法人税等の支払額	△256,723	△594,379
営業活動によるキャッシュ・フロー	847,379	1,339,732
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△26,380	△206,992
有形固定資産の売却による収入	-	4,224
投資有価証券の取得による支出	-	△79,600
無形固定資産の取得による支出	△51,698	△40,332
その他	△45,299	33,913
投資活動によるキャッシュ・フロー	△123,379	△288,786
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	△950,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	△60,048	△65,052
株式の発行による収入	842	3,334
自己株式の取得による支出	-	△129
配当金の支払額	-	△177,646
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,536	△42,462
財務活動によるキャッシュ・フロー	△599,742	△1,131,954
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	124,258	△81,009
現金及び現金同等物の期首残高	979,058	1,103,317
現金及び現金同等物の期末残高	1,103,317	1,022,308

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

・「収益認識に関する会計基準」

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日)を、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」の範囲に含まれる金融商品に係る取引を除き、当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。ただし、当会計基準の適用対象である取引は、一時点で収益を認識するものであるため、従前の収益認識の方法から変更はなく、当会計基準の適用による当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

・「時価の算定に関する会計基準」

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指標」(企業会計基準適用指標第19号 2019年7月4日)第7-4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載していません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

## 1 報告セグメントの概要

## (1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「保証関連事業」と「不動産関連事業」の2つを報告セグメントとしております。

## (2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「保証関連事業」は、不動産賃貸契約における信用補完及び家賃等の保証業務ならびに医療費保証業務等を行っております。

「不動産関連事業」は、不動産仲介業務ならびに不動産オーナーから賃貸管理を受託する賃貸管理業務等を行っております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であり、また、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,538,658	62,702	7,601,361	—	7,601,361
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	6,804	6,804	△6,804	—
計	7,538,658	69,506	7,608,165	△6,804	7,601,361
セグメント利益又は損失(△)	962,831	△18,866	943,965	—	943,965
セグメント資産	7,961,637	193,026	8,154,664	△509	8,154,155
セグメント負債	6,891,182	58,004	6,949,187	△509	6,948,677
その他の項目					
減価償却費	165,803	1,806	167,609	—	167,609
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	63,097	11,690	74,787	—	74,787
減損損失	13,496	—	13,496	—	13,496

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△6,804千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△509千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△509千円については、セグメント間取引消去であります。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	保証関連事業	不動産関連事業	計		
売上高					
外部顧客との契約 から生じる収益	1,229,788	73,492	1,303,281	—	1,303,281
その他の収益	7,859,646	—	7,859,646	—	7,859,646
外部顧客への売上高	9,089,435	73,492	9,162,927	—	9,162,927
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	8,685	8,685	△8,685	—
計	9,089,435	82,177	9,171,612	△8,685	9,162,927
セグメント利益又は損失 (△)	1,989,442	△18,199	1,971,243	—	1,971,243
セグメント資産	8,561,899	271,134	8,833,033	△577	8,832,455
セグメント負債	6,305,301	154,840	6,460,142	△577	6,459,564
その他の項目					
減価償却費	171,257	3,886	175,144	—	175,144
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	190,293	108,859	299,153	—	299,153

(注) 調整額の内容は以下のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額△8,685千円については、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△577千円については、セグメント間取引消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△577千円については、セグメント間取引消去であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	136円38銭	266円02銭
1株当たり当期純利益	62円65銭	150円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	61円36銭	148円57銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	552,593	1,340,162
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	552,593	1,340,162
普通株式の期中平均株式数(株)	8,819,673	8,878,424
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	186,717	141,790
(うち新株予約権(株))	(186,717)	(141,790)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。